

三重県内企業の60.5%が 設備投資を計画、2年ぶりに 低下も都道府県別で13位

先行き不透明感で設備投資の縮小・先送りの動きも



本件照会先

服部 光次（支店長）
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2026/06/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

三重県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

三重県内企業において、2026年度に設備投資計画が「ある」企業は60.5%と前回比9.2ポイント低下し、2年ぶりの減少となった。また、設備投資を「予定していない」企業の66.7%が「先行きが見通せない」ことを理由としている。その背景には、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の変動リスク、為替の不安定化、物流停滞によるサプライチェーンへの影響、さらには世界経済の減速懸念などがあり、設備投資の採算や需要見通しに対する不確実性が高まっていることが挙げられる。こうした状況を踏まえ、企業が安心して設備投資を行えるような経済環境の整備が重要であり、とりわけ中東情勢の早期安定化が求められる。

※株式会社帝国データバンク四日市支店は、三重県285社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で10回目

調査期間：2026年4月16日～4月30日（インターネット調査）

調査対象：三重県285社、有効回答企業数は124社

設備投資計画の『ある』企業は60.5%で9.2ポイント低下 2年ぶりに前年を下回る

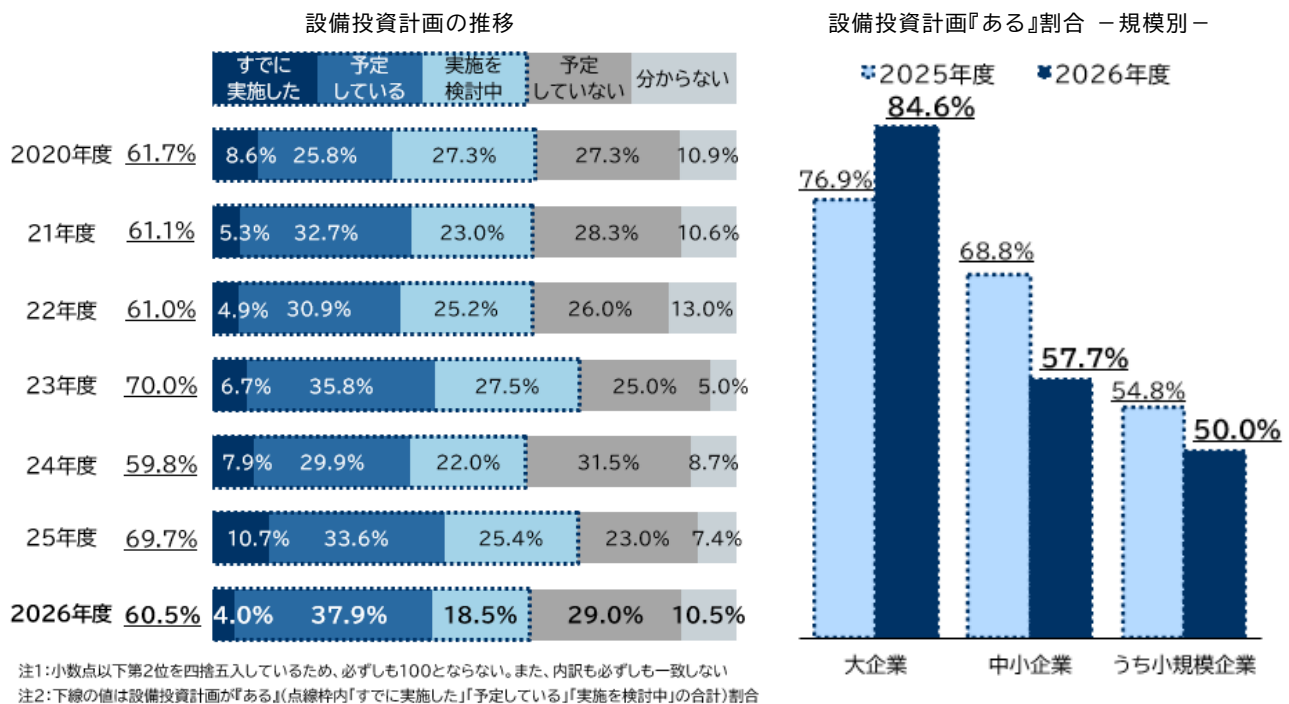
三重県内企業に、2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計である設備投資計画が『ある』企業は60.5%となり、前回調査(2025年4月)から9.2ポイント低下し、2年ぶりの減少となった。なお、全国平均(56.7%)を上回り、都道府県別では13位となっている。

一方、設備投資を「予定していない」企業は29.0%と前年比6.0ポイント上昇したものの、全国平均(34.3%)を下回り、都道府県別では41位であった。

また、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均1億4,718万円¹となり、前年(9,725万円)から4,993万円増加した。

さらに、設備投資計画のある企業の割合を規模別にみると、「大企業」は84.6%(前年比7.7ポイント増)と上昇した一方、「中小企業」は57.7%(同11.1ポイント減)、うち「小規模企業」は50.0%(同4.8ポイント減)となり、規模が小さいほど低い傾向がみられた。

三重県 企業の設備投資計画



設備投資の予定(計画)が『ある』県内企業からは、「生産維持のためには更新は必須」(糖類製造)のほか、「設備投資を怠れば成長が止まる」(機械製造)といった意見が聞かれた。

他方、設備投資を「予定していない」県内企業からは、「中東情勢が落ち着かないままだと、まったく予定がみえない」(スーパー)など、先行きが見通せないことによって設備投資を見送るといった声が多く寄せられていた。

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(「分からない」は除く)

設備投資は「設備の代替」が52.0%で突出 大企業では6割超が『デジタル投資』を計画

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に、その内容を尋ねたところ、「設備の代替」(入れ替え・更新など)が52.0%と突出しており、最も多かった(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(32.0%)、「省力化・合理化」(25.3%)が続き、「増産・販売力増強(国内)」「DX(デジタルトランスフォーメーション)」「事務所等の増設・拡大」(いずれも20.0%)、「情報化(IT化)関連」(16.0%)となった。

このうち、「DX」または「情報化(IT化)関連」を選択した企業を『デジタル投資』とすると、その割合は26.7%となった。特に「大企業」では63.6%と6割を超え、「中小企業」(20.3%)を43.3ポイント上回っている。

中小企業では、資金制約のなかで設備の更新や維持を優先する傾向が強く、デジタル投資への取り組みには慎重な姿勢がみられる。

予定している設備投資の内容 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度			2025年度
		全体	大企業	中小企業	全体
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など) ↓	52.0%	45.5%	53.1%	54.1%
2	既存設備の維持・補修 ↑	32.0%	36.4%	31.3%	28.2%
3	省力化・合理化(省人化なども含む) ↑	25.3%	54.5%	20.3%	20.0%
4	増産・販売力増強(国内向け) ↓	20.0%	27.3%	18.8%	25.9%
4	DX(デジタルトランスフォーメーション) ↑	20.0%	63.6%	20.3%	25.9%
4	事務所等の増設・拡大(建替え含む) ↑	20.0%	9.1%	21.9%	17.6%
7	情報化(IT化)関連(AIなど) ↓	16.0%	45.5%	10.9%	20.0%
8	新製品・新事業・新サービス ↓	8.0%	0.0%	9.4%	16.5%
8	省エネルギー対策 ↑	8.0%	9.1%	7.8%	7.1%
10	研究開発(R&D) ↓	5.3%	9.1%	4.7%	7.1%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業75社。2025年度は85社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

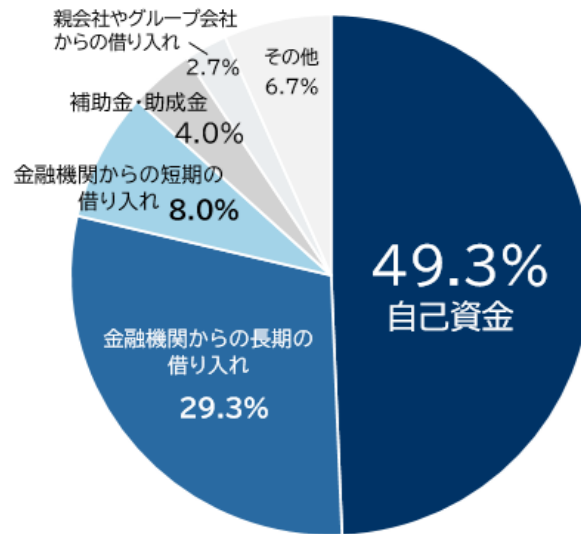
資金調達は「自己資金」が49.3%で最高

2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が49.3%で最も高かった。

また、金融機関からの調達は、「長期の借入れ」(29.3%)と「短期の借入れ」(8.0%)を合わせて37.3%となり、自己資金と借入を合わせると8割超を占めた。

一方で、「補助金・助成金」は4.0%にとどまったものの、「補助金が拡充されており、中小企業としてはありがたい」(菓子製造)や、「助成金の活用を検討しており、これがなければ設備投資の意欲が高まらない」(食品卸)といった声も聞かれ、補助金・助成金の活用に対するニーズの高さがうかがえる。

主な資金調達方法



注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業75社
 注2:「その他」は、「取引先などからの借入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が66.7%で最多

2026年度に設備投資を「予定していない」企業に、その理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が66.7%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、「手持ち現金が少ない」「借入れ負担が大きい」がともに22.2%と2割を超え、「設備投資にかかるコストの上昇」「原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下」「人件費の高騰による利益率の低下」がいずれも16.7%で続いた。

こうした背景には、仕入れコストの上昇に対し十分な価格転嫁が進んでいないことによる収益圧迫があり、とりわけ中小企業においては、設備投資の原資となる利益の確保が難しくなっている。さらに、中東情勢の影響による原油価格の変動なども加わり、将来の採算見通しが不透明となるなか、設備投資を見送る動きが広がっている。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～(複数回答)

		2026年度 全体	2025年度 全体
1	先行きが見通せない	↑ 66.7%	60.7%
2	手持ち現金が少ない	↑ 22.2%	17.9%
2	借入れ負担が大きい	↓ 22.2%	25.0%
4	設備投資にかかるコストの上昇	↓ 16.7%	21.4%
4	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↑ 16.7%	3.6%
4	人件費の高騰による利益率の低下	↑ 16.7%	7.1%
7	金利引き上げの影響	↑ 13.9%	10.7%
8	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↓ 11.1%	25.0%
8	現状で設備は適正水準である	↓ 11.1%	17.9%
10	自社に合う設備が見つからない	↓ 8.3%	14.3%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業36社。2025年度は28社
 注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す
 注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

まとめ

本調査の結果、2026年度に設備投資の予定(計画)が『ある』三重県内企業は60.5%となり、2年ぶりに低下した。全国平均は上回ったものの、企業規模間で差がみられ、とりわけ中小企業では投資を見送る動きが広がっている。

具体的な投資内容は、製造業を中心に設備の代替など更新需要が主軸となったほか、慢性的な人手不足に対応する省力化投資や、生産能力・販売力強化、AIを含むデジタル投資も一定程度みられた。自動車・電子部品・化学関連などの産業集積を背景に、競争力維持に向けた投資ニーズは根強いものの、その多くは「守りの投資」にとどまっている。一方で、設備投資額は平均1億4,718万円と前年から増加しており、コスト上昇や更新需要の大型化が投資額を押し上げている側面もみられる。

一方、設備投資を「予定していない」企業の割合は上昇し、6割超が「先行きが見通せない」ことを理由に挙げた。県内企業の多くを占める中小企業では、原材料・エネルギー価格の高騰や価格転嫁の遅れによる収益圧迫に加え、中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の変動やサプライチェーンの不確実性が重なり、投資判断を一層慎重化させている。こうした状況から、投資規模の縮小や先送り、さらには中長期的な投資の見送りの散見された。三重県経済は製造業の裾野が広く、地域内外のサプライチェーンと強く結び付いていることから、設備投資の停滞は生産性や競争力の低下を通じて地域経済全体に波及する可能性がある。

こうしたリスクを踏まえると、企業が将来の見通しを持ちやすい安定的な経済環境の確保に加え、とりわけ中小企業に対する投資余力の確保やデジタル化を後押しする支援の強化が重要となる。加えて、外的要因としての中東情勢の動向を含めた不確実性の低減が、三重県経済の持続的成長に向けた重要な前提となろう。

<参考> 三重県内企業からの声

設備投資に関するアンケート 自由回答	業種
補助金制度の無料診断を実施してほしい。設備投資の金額に対してすべての機器設備を新規導入した場合の補助金等検討してほしい	金属卸
設備投資をしないと既存のままでは劣化して来るのでだましまし使っている、半導体などAI用に重要がある様でサーバー用のPCなど値段が高騰している	鉄骨工事
設備投資は数年前より計画して金融機関側とも話がついていたが、戦争発生という想定外の現実から無期延期も視野に入れざるを得なくなった。余力無しに、数年間の超不景気に突入するはあまりにもリスクが高く、現在は一時的な政府の対処で現実が隠されているだけとおもわれる	金属加工機械
人手不足を解消すべくムダムラムリを撲滅。歩く動線も考える設置場所、やり方、やる道具をみなおす	自動車小売
何もかもが高い	貨物運送
しなければならないものをしているだけ	工具類卸

・企業規模区分 中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。*

業界*	大企業*	中小企業(小規模企業含む)*	小規模企業*
製造業その他の業界*	「資本金3億円を超える」かつ 「従業員数300人を超える」*	「資本金3億円以下」または 「従業員300人以下」*	「従業員20人以下」*
卸売業*	「資本金1億円を超える」かつ 「従業員数100人を超える」*	「資本金1億円以下」または 「従業員数100人以下」*	「従業員5人以下」*
小売業*	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員50人を超える」*	「資本金5千万円以下」または 「従業員50人以下」*	「従業員5人以下」*
サービス業*	「資本金5千万円を超える」かつ 「従業員100人を超える」*	「資本金5千万円以下」または 「従業員100人以下」*	「従業員5人以下」*

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分*

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分*

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング*